

2. 歳入決算の概要

(1) 市税の決算額について

平成 19 年度の市税決算額は、前年度に比べて 380 億 2,600 万円 (5.5%) 増となりました。税制改正による増 (237 億円) や所得の増に伴い、個人市民税が 297 億 5,900 万円 (11.0%) 増加し、企業収益の増加を反映し、法人市民税が 43 億 2,700 万円 (6.6%) 増加するなどによるもので、市税収入全体としては、3 年連続の増収となり、平成 9 年度に次いで過去 2 番目の規模となりました。

なお、19 年度当初見込み額との比較では、給与所得の伸びや、企業収益の伸びが当初見込みを下回ったことなどにより、約 75 億円減少しました。

◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円、%)

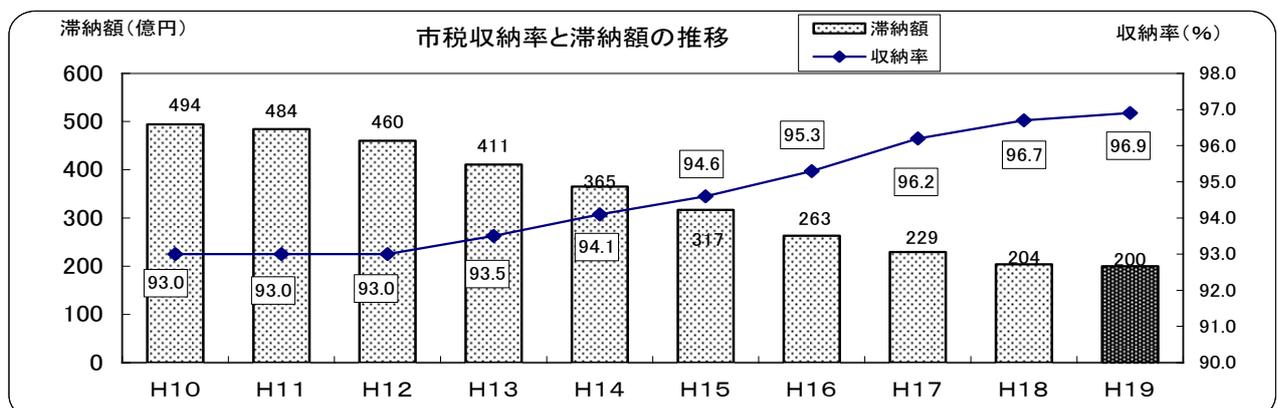
	19年度			18年度		差引	
	当初見込額A	決算額B 対前年度比		決算額C 対前年度比		対当初見込額 (B-A)	対⑩決算額 (B-C)
市民税	377,485	370,087	10.1	336,001	10.8	▲7,398	34,086
個人分	305,550	300,006	11.0	270,247	9.7	▲5,544	29,759
法人分	71,935	70,081	6.6	65,754	15.4	▲1,854	4,327
固定資産税	259,529	259,870	1.2	256,827	▲4.7	341	3,043
市たばこ税	22,321	21,565	▲1.2	21,831	3.0	▲756	▲266
事業所税	15,504	15,869	3.2	15,370	0.7	365	499
都市計画税	54,335	54,323	1.2	53,678	▲4.9	▲12	645
その他	1,775	1,764	1.0	1,745	▲16.3	▲11	19
市税合計	730,949	723,478	5.5	685,452	2.7	▲7,471	38,026

◇市税収納率と市税滞納額について ～収納率は0.2ポイント向上の96.9%を達成～

区と局が一体となり収納対策の強化に努めた結果、収納率については、前年度に引き続き向上 (0.2ポイント) し、96.9%と過去10年間で最高となりました。また、市税滞納額についても、前年度から4億5,200万円 (▲2.2%) 減少し200億円となりました。

(単位：百万円、%)

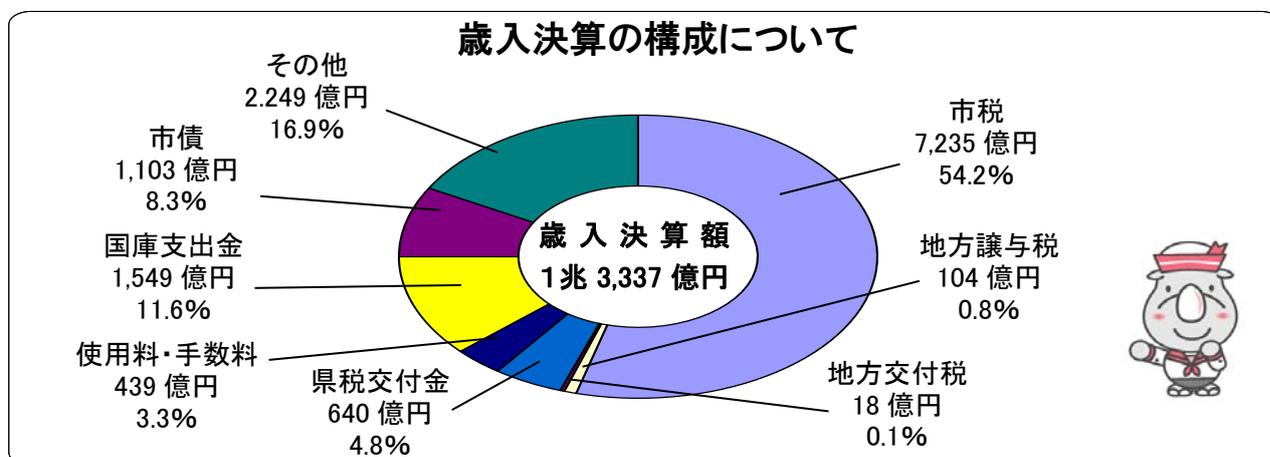
	19年度		18年度		差引
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
市税滞納額	19,959	▲2.2	20,411	▲10.8	▲452
収納率	96.9%		96.7%		0.2%



(2) その他の歳入決算の概要

その他の主な歳入の増減については、以下の通りです。

- ① **地方譲与税**：三位一体の改革により、本格的な税源移譲が行われ、18年度までの暫定的措置であった**所得譲与税の廃止**などにより、前年度と比べ**▲191億3,600万円(▲64.7%)減**の、104億2,900万円となりました。
- ② **地方交付税**：市税収入の伸びなどにより、前年度と比べ**▲118億3,800万円(▲86.9%)の大幅減**の、17億7,700万円となりました。13年度から発行している臨時財政対策債は、前年度と比べ35億1,300万円減の344億2,100万円となり、**臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額では、前年度と比べ▲153億5,100万円(▲29.8%)減**の361億9,800万円となりました。
- ③ **国庫支出金**：制度拡充に伴う**児童手当費負担金の増**などにより、前年度と比べ**22億2,500万円(1.5%)増**の、1,548億9,200万円となりました。
- ④ **市債**：中期計画に基づき、すべての市債について対前年度**▲5%**の発行抑制に努めるとともに、起債対象事業の一部で事業進捗が見込みを下回った結果、1,103億6,700万円となり、前年度と比べ**▲107億300万円(▲8.8%)の減**となりました。
- ⑤ **その他**：・繰入金は、**市庁舎整備基金繰入金**や**土地開発基金繰入金**の増などにより、前年度からほぼ皆増の、238億5,600万円となりました。
・**地方特例交付金**は、税制改正に伴って過去の恒久的減税に対する措置が廃止されたことなどにより、前年度と比べ**▲171億3,900万円(▲79.0%)減**の、45億5,300万円となりました。



<参考> 一般財源の増減状況 (18年度決算比較)

(単位：億円)

増加項目		減少項目	
市税	380	地方譲与税 (所得譲与税など)	▲191
うち税源移譲分	(141)	地方交付税	▲118
その他の税制改正分	(96)	地方特例交付金 (減税補てん特例交付金など)	▲171
基金繰入金 (土地開発基金など)	89	財産収入	▲33
その他	10	その他	▲48
増加額計	479	減少額計	▲561
差引 ▲82			

税源移譲や税制改正の影響などで、市税は大幅に増になった一方、それに伴い地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金が減少した結果、基金を臨時財源として活用しても、一般財源については、18年度に比べ約**▲82億円減**の、8,342億円 (18年度8,424億円) となりました。